

論文の要旨

論文題目 台湾近代女子教育の初期成立史研究
—植民地と女子教育—
氏名 何 純慎
学位 博士 (学術)
授与年月日 平成2008年5月30日

台湾は、日清戦争の結果の一つとして1895年清帝国から日本帝国に割譲され、1945年までの半世紀にわたって日本の植民地統治を経験した。清朝統治下における台湾では、中流以上の家庭においても一般的に女子の読み書きの必要性を認めていなかった。漢学教育を受けた女性は稀であり、ほとんどが非識字者であった。この時代には、伝統的な儒教的女子教育と、それより比較的新しいキリスト教会女学校での教育が、ともに貧弱な基礎の上に存在しており、正式な近代女子教育制度の導入は日本統治以降のことであった。

女子教育の成立は、台湾社会の女性が近代を経験するに際して大きな意義を持っている。女子教育とは、女性に対する教育であるから、単に男/女という二項対立的図式で理解すればよいように見える。しがしながら、台湾近代女子教育は日本植民地統治を背景に、男/女と統治/被統治という要素が絡まり、やや複雑な様相を示している。したがって、このような台湾近代女子教育の展開について本論では、①日本統治側の女子教育政策の確立、②教科書における台湾近代女性像の構築、③台湾男性知識人の女性観の変容、④近代台湾女性の変化、という四つの点を分析の軸としながら考察する。

①日本統治側の女子教育政策の確立

日本統治側の台湾女子教育政策は男子の場合と同じように日本語の精通と日本人国民性の養成を目標として行なわれた。当時、台湾教育行政の実権を握る人物の教育政策により、台湾女子教育の発展は大きく左右されていた。台湾初代学務部長伊沢修二は男女を問わず台湾人を真の日本人に同化しようと努力したが、ほかの官僚にその方針を批判され、非職になった。わずか二年間の在職とはいえ、伊沢を始めとして、現地教師たちの努力により、裁縫、手芸を習うために附属女学校に入学する女性が増え、台湾女子教育も次第に軌道に乗るようになった。1898年、台湾総督府民政長官に就任した後藤新平は、伊沢の同化主義と異なって、植民地主義の教育方針の確立に本格的に取り組んでいった。後藤は学校教育レベルの台湾女子教育には消極的な態度を示し続けていたが、社会教育レベルの台湾女子教育には和子夫人を利用するまでの積極的な態度を示した。台湾婦人団体による台湾女子社会教育は、まさに彼の植民地主義的な方針と一致したのである。1911年、隈本繁吉が後藤の植民地主義の統治方針を継承し、1920年まで学務部長の要職をつと

めた。隈本は十年間の在任中、台中中学校設立問題や「台湾教育令」の制定など転換期の教育政策の確立に極めて重要な役割を果たした人物であったといえる。

台湾近代女子教育の展開は、日本統治側の「同化」重視と植民地主義という二つの路線の折衷の産物であった。国家との関係により新たに創出された明治期日本の女子教育思想の文脈に関連し、現地教育関係者を中心とする「同化」重視者は、植民地統治の見地から学校教育を受けた台湾人女性の家庭への影響力を重く見たが、台湾人女子教育への投資は「植民地主義」に基づく経営方針と経済的コストの観点から終始制限されていた。つまり、最初に台湾人女子教育を提唱したのは日本統治側であり、その発展を阻害したのも日本統治側であったということになる。このような台湾人女子教育の植民地的特徴は、国語教育を中心とした良妻賢母的擬似日本人女性の養成と女子教育の経費節約を原則とした教育拡張の抑制であった。

②教科書における台湾近代女性像の構築

領台当初、日本統治側の設立した近代学校は男女別なく教育をほどこす場として提示され、台湾人女性も男性と同じように文明化されるべき存在とされた。文明の破壊者たる女性を家庭の文明保護者に改造するために、教科書における女子道徳は衛生と国語に託され、その文明性が強調された。また、今日私たちがごく日常的に使う家庭、主婦、家政という近代の概念は日本による学校教育の導入により、台湾人の生活に浸透し始め、1920年代に入って急速に普及し、なじみのあるものになっていった。

家政、家庭、主婦という近代の概念のほか、教科書には慈善という言葉或は概念もよく取り上げられている。皇后は軍事に関わる行幸を進める天皇と対照をなすように、慈善に照準を合わせた行啓をくりひろげ、性別役割分担を意識した行動の軌跡が模範として示された。台湾人女性には、博愛の理念に基づく近代的慈善精神が要求されると同時に、実際に慈善事業に参加する場も提供されていた。慈善事業が国家、社会の基礎であることを自覚し、さらに副業として職業能力を培う台湾人女性が、日本統治側の期待する良妻賢母像であった。しかし、台湾女性に副業が奨励されたといっても、従来の性役割規範をそのままの形で温存され、この枠組みにおいてのみ副業従事が認められたに過ぎなかった。この時期の教科書は、たしかに女性に副業を勧めていたが、これは女性の地位向上を旨としたものではなく、何らかの形で女性を生産労働に参加させようとする意図によるものだった。

台湾一、二期教科書においては、(一)近代学校教育を受け、(二)健康衛生の観念を持ち、(三)家政学に通じ、(四)親切博愛の美德を身につけ、(五)労働力となり、(六)国家観念を持つ女性が理想的な台湾人女性像として描かれた。こうした忠良なる台湾人女性臣民像は校訓、訓育綱領、儀式、講堂訓話など生活指導に関する教科外活動によって一層定着するようになった。女子公学校の嚆矢「大稻埕女子公学校」の場合は、「和順」「正直」「清潔」「勤儉」「公德」の五大訓育綱領が教育方針として掲げられている。これらはい

ずれも台湾人の後進性を強調し、文明をもって台湾人を教化する日本統治側の文明的優越性を表わしている。こうした訓育綱領は、儀式の定式化とともに児童の心に浸透し、さらに共同一致の感情を陶冶するために大きな役割を果たしたのである。

③台湾男性知識人の女性観の変容

近代学校教育を受けた台湾人男性は、教科書に見られるような台湾近代女性像を受容し、近代的女性観を形成していった。女子就学の気運がまだ存在しなかった統治初期には、女性に関する言説は、女性自身によって論じられたものが殆んどなく、主に男性論者によって積極的に論じられた。台湾愛国婦人会の機関誌『台湾愛国婦人』の漢文欄から見ると、台湾人女性の近代化は男性優位の家父長制にとって必要とされる範囲内に制限されたものとはいえ、台湾男性知識人にとって決して忌避すべきものではなく、むしろ望ましいことと考えられていた。

台湾では古くから「家」は国家の富強の根本であると認識されていたが、女性と社会、国家を結び付ける発想は近代以降生まれたものである。当時、植民地に割譲された台湾はまさに敗者として位置づけられていた。纏足女性は「文明」的で「強い」日本と対比して、「野蛮」で「弱い」台湾イメージの根源と見なされ、こうした文明の規範が台湾解纏足運動の主要な契機となった。また、解纏足運動と女子教育の進展とともに、妻役割としての交際能力が期待されるようになった。かつて家の中で夫と舅姑に仕え、跡継ぎを生み、家を守ることを求められていた台湾人女性は、日本統治を契機に対外的な交際能力を備えることが求められ始めた。さらに、母親の教育役割が日本による新式女子教育の導入とともに注目され始め、前近代の家父長制度を基盤とする家庭教育の枠組みに導入されるようになった。母親は周りに影響を与えうる存在として、家庭教育を担う能力を備えることが期待されたが、台湾人から見るとこれはあくまでも家族、社会、民族の枠内に止まっておろ、国家レベルまでは達しなかった。台湾男性知識人はその文明の実質を日本的であることより近代的であることとし、西洋近代文明という新式文化の優越性を認識した上で、日本の文明的な内助たる妻像を受け入れるようになった。

一方、前近代の台湾社会では、女性は纏足し、男性に依存して生活する存在で、女権という概念がまったく存在しなかったが、近代になると一部の時代に敏感な知識人の間には男女の対等関係、家庭内における女性の権力などについて議論が広まる傾向も現われ始めた。彼らは、女性が男性によって「玩具」のように扱われるようになったのは、学問を身に付けられなかったためだと指摘し、男女平等を実現するには、まず女子教育を行うことが先決であると主張した。無学・纏足・無権力の台湾人女性を「野蛮」とし、西洋と日本における教育・天然足・有権力の女性を「開化」とし、台湾も野蛮な状態から文明的状態へ進化しなくてはならない、女性の改良こそが文明国に進む道であるとする台湾男性知識人も少なくなかった。

『愛国婦人（漢文）』では婚姻改革について、指腹為婚の否定、夫婦愛への期待、蓄妾

廃止の提唱、一夫一妻の追求、結婚儀式の簡易化を訴える記事が多く掲載されている。当時の台湾男性知識人は西洋文明を代表する一夫一妻を手本にして、家父長制度を基盤とする条件付きの一夫一妻制を考え出した。こうして、理想的な家庭の実現に向け、妾の慣習を廃することの重要性が男性知識人に認識され始めたが、男性の側の一方的意志による蓄妾廃止論が多かった。これは旧来の婚姻制度を反省し始めた男性知識人の動きを反映しているが、本格的に女性を封建的家制度から解放しようとする運動が始めるのは1920年代以降のことになる。

④近代台湾女性の変化

台湾における日本の植民地政策は、政治、経済、そして社会、文化、消費生活の面で台湾社会に深刻な影響を与えた。とくに活字メディアの普及により、広告が台湾人の生活に浸透し始め、消費社会の形成に大きな影響を与えた。その中で、女性だけの消費文化が女子教育と解纏足などの改革により形成されつつあった。近代学校教育を受ける機会に恵まれた台湾人女性自身またはその女性家族は、必ず一人か二人台湾愛国婦人会に入会していた。彼女らは『台湾愛国婦人』を通して広告に接する機会が多くなり、解纏足によって外出して買い物することも可能になった。『台湾愛国婦人』は口絵・挿絵・写真・広告など美しい図像を満載し、全頁数の2～3割が広告によって占められる巻がほとんどであった。こうした冒頭広告の視覚的誌面の世界は読者の関心を一番最初に惹くところであったに違いない。台湾女性は日本の言語・文化に包囲されていたが、女性消費文化の「日本化」が進むとともに「西洋化」の方向性も強まり、その結果、台湾人家庭の生活様式は和・漢・洋にわたる複雑なものになっていった。外来の商品と外来文明・文化との密接な接触は台湾人女性のライフスタイルに大きな影響を与え、消費文化の面においても多様化がもたらされた。

『台湾愛国婦人』は口絵・挿絵・写真・広告などの美しい図像とともにファッション情報を提供するモード誌の性格を備えていた。伝統台湾社会では、化粧の知識は主に女性家族の情報交換によって習得するものであり、化粧用品も行商の小売人から買うことが多かった。日本統治以降、美顔用の化粧品も医薬品の開発につれて種類が増え、台湾人女性に新しい美容の世界が開かれた。大量の化粧広告は商品を宣伝すると同時に読者に夢を紡ぐ機会を与えた。また、健康の視点から、血液の循環がよく、赤みがさしている健康的顔色が一番よいとされ、皮膚の衛生と保養の重要性が説かれた。前近代の纏足に代表されるような弱々しい女性美と全く異なる新しい美意識が誕生したのである。さらに、日本統治以降、メディアの普及によって台湾中・上流階層はファッションに関する情報の取得がより便利になり、流行に対してより敏感になった。台湾では和服の浸透は見られなかったが、服の生地・色・柄などに関する流行意識は少しずつ変化していった。そして、ファッションは文明、流行の観念と連結して近代人の趣味高尚を表わすものとなった。

このように、本論文は近代台湾女子教育の展開の軌跡を実証的に辿り、台湾人女性の近

代における多様な変化の様態をより立体的に示すことを目指した。本論文の対象となる時期は日本統治初期、具体的には1895年から台湾教育令発布の1919年までを中心とする。この時期を取り上げるのは、いうまでもなく法令の公布に準拠したからである。また、この時期の台湾近代女子教育の成立と展開は、1920年代の台湾人「新女性」の誕生に密接に関わっている。したがって、日本統治初期の台湾女子教育を考察することは、植民地統治下における台湾女性をめぐる議論の特質を考える一助になると考えられる。